



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社
コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 伊藤 研二
(氏名) 畑山 幹男
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-5686
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,908	3.0	652	261.8	569	242.7	406	—
27年3月期	6,709	4.6	180	△55.5	166	△48.9	△159	—

(注) 包括利益 28年3月期 375百万円 (—%) 27年3月期 △107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.98	—	17.6	6.8	9.4
27年3月期	△12.56	—	△7.3	2.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,577	2,498	29.1	196.65
27年3月期	8,201	2,125	25.9	167.19

(参考) 自己資本 28年3月期 2,498百万円 27年3月期 2,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	746	△145	△625	1,272
27年3月期	560	△94	△617	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	63	15.6	2.7
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		14.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	△1.4	330	1.6	310	2.9	200	△2.5	15.74
通期	7,000	1.3	680	4.3	630	10.6	430	5.8	33.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,861,992 株	27年3月期	12,861,992 株
28年3月期	154,906 株	27年3月期	147,612 株
28年3月期	12,709,561 株	27年3月期	12,715,913 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,821	3.3	633	279.8	549	253.0	396	—
27年3月期	6,600	4.7	166	△55.7	155	△48.5	△167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.17	—
27年3月期	△13.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	8,538		2,575	30.2			202.67	
27年3月期	8,183		2,165	26.5			170.33	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,575百万円 27年3月期 2,165百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△1.6	300	2.1	190	△4.9	14.96
通期	6,900	1.2	610	10.9	410	3.5	32.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、平成28年6月10日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷や輸出に弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資が底堅く推移するなど総じて緩やかな回復基調が持続しました。

また、世界経済は、先進国を中心に全体として緩やかな成長が続きました。米国では個人消費の増加や雇用環境の改善などにより順調な回復が続きました。欧州では英国やドイツで失業率が低下するなど緩やかに回復しました。中国では成長の減速傾向が続き、アジアの新興国についても厳しい状況が続くなど減速基調で推移しました。

このような事業環境のもと、より快適で豊かな暮らしに貢献できる製品造りをコンセプトに、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。同時に、企業としての持続的成長を目指し、生産拠点の拡充を図るため工場の増築、設備の増設を決定し建築に着手しました。最新の生産設備の導入を柱に、生産能力の強化による増産体制の構築と生産性向上を実現します。また、総人員の圧縮と適正配置、在庫管理の徹底による削減と適正数量確保、間接的固定費の継続的削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに、中長期的な視点から生産体制強化に向けて、生産から出荷・在庫管理に亘る管理システム全般の抜本的改革・整備を継続的に推進し強固な事業基盤の整備・構築に努めてまいりました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては、継続的なアプローチが奏功し新たな展望が開けました。もうひとつの主力部門である精密機器事業は、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、生命線である製品開発に取り組むと同時に、積極的な提案営業を展開してまいりました。また、より一層の生産体制強化を図るため複数の生産ラインを新規に投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、69億8百万円と前年同期と比べ1億9千9百万円(3.0%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、設備導入による減価償却費負担、一部在庫の評価減の計上等の利益圧迫要因があったものの、設備投資を中心に生産合理化と経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努め、さらに増収効果も相俟って営業利益は6億5千2百万円と前年同期と比べ4億7千1百万円(261.8%)の増益となり、経常利益は5億6千9百万円と前年同期と比べ4億3百万円(242.7%)の増益となりました。また、投資有価証券売却益3千7百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は4億6百万円(前年同期は1億5千9百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、ネット販売強化についても継続的に中核戦略と位置付け、販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、ドラッグストア並びにSNSを媒体としたタイアップ企画や販促キャンペーンの展開、マーケットリサーチの強化、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入に注力しシェア拡大を推進しました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の2極化が続きました。また、ここ数年来の天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続き、天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされました。また、冷却商品は競合製品の増加とリピート需要の一巡、アイテム数の絞込みにより売上、利益とも苦戦しました。一方、輸出につきましてはアジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした提案と新規開拓を継続いたしました。継続的な営業活動が奏功し、また生産体制の再構築にも継続的に取り組むことで安定的な受注を可能とし増収に転じました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は19億8千2百万円と前年同期と比べ1億9千6百万円(11.0%)の増加となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に推進し原価低減に努めると同時に、棚卸資産評価減の縮小および大型販促企画関連コスト負担の一巡、さらに増産効果と増収効果により1千8百万円の利益(前年同期は3億4千8百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内、輸出関連とも引き続き受注は堅調に推移しました。国内市場においては、ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバが、製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与しました。また、従来から製品のラインナップ強化をすべく開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等も市場に認知され売上が増加しました。一般産業用の分野では設備投資が徐々に回復するものの、産業用向けショックアブソーバは大幅な受注増には及びませんでした。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連の分野で受注は堅調に推移しました。海外市場では当社の大手取引先の生産調整により受注が伸び悩み、前年を下回る実績となりましたが、来期は新たな顧客と大型の受注が見込まれます。また、拡大が見込まれる国内外の受注に対応すべく、生産能力の増強に向けた工場の増設に着手しました。

当年度についても従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は42億5千3百万円と前年同期と比べ3千5百万円(△0.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、海外市場でのコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響がありましたが、生産合理化をベースとした原価低減が奏功し、9億4千4百万円と前年同期と比べ8千7百万円(10.2%)の増益となりました。

③ SP事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復基調にある中、徐々に広告販促活動やイベント等に持ち直しの兆しが見られました。また、ヘリウムガスの供給も徐々に回復するものの、市場環境の本格的な回復には至りませんでした。しかし、従来から継続している提案営業をベースにした新たな商材の提供が奏功し、大型のスポット案件の受注も実現できるなど、主力のゴム風船及びフィルムバルーンの受注が持ち直しました。さらに今後の拡大が見込める海外テーマパークからの受注も増加しました。前年に売上利益とも底を脱し、当期は回復基調に転じました。

この結果、売上高は5億1千7百万円と前年同期と比べ2千5百万円(5.3%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果もあり1千2百万円と前年同期と比べ8百万円(221.4%)の増益となりました。

④ その他

売上高は1億5千5百万円と前年同期と比べ1千2百万円(8.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、値上げ効果が大きく寄与し3千1百万円と前年同期と比べ1千5百万円(97.2%)の増益となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米国や欧州で緩やかな回復基調が続く見通しですが、中国をはじめアジア新興国では成長が減速傾向にあります。わが国経済は雇用や所得改善が続き、低金利を背景に住宅・設備投資が堅調に推移し、景気の緩やかな回復基調の継続が期待されます。しかし海外経済の減速が景気の下押しリスクとなり、輸出関連企業等を中心に業績の悪化が懸念され引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、医療機器事業においては消費者ニーズ・市場動向を的確に把握し、消費者の目線に立った新たなコンセプト・新素材にポイントを置いた製品開発と市場投入を継続的に推進してまいります。また、継続的に取り組んでおります生産体制強化に向けた抜本的な生産システムの合理化に一定の目途を付けるべく、集中的に設備投資を実行し収益基盤の強化を推進してまいります。

精密機器事業では、住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連、加えて一般産業用設備等の市場をメインターゲットとして、顧客ニーズを的確に把握すると同時に新素材・高機能製品の開発に努めてまいります。また、生産の合理化・効率化、さらには生産能力を含めた生産体制を整備強化すべく工場の増設に着手しました。継続的に自動化設備の投入と生産ラインの拡張を推進してまいります。

SP事業では景気が回復局面にあるものの販促用商品市場の本格的回復までには至らず、供給が徐々に回復しているヘリウムガスにも不安定さが残る中、収益の改善は見られるものの引き続き厳しい事業環境が予想されます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高70億円(前年同期比1.3%増)、営業利益6億8千万円(前年同期比4.3%増)、経常利益6億3千万円(前年同期比10.6%増)、当期純利益4億3千万円(前年同期比5.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、85億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千6百万円増加しました。主な増加要因は、建設仮勘定の4億4千2百万円の増加などであり、主な減少要因は、繰延税金資産(固定)の5千4百万円の減少などによるものであります。

負債総額は60億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3百万円増加しました。主な増加要因は、未払法人税等の1億4千6百万円や設備関係支払手形の4億2千7百万円の増加などであり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の1億1千万円、短期借入金の3億円、および長期借入金の2億円の減少などによるものであります。

純資産総額は24億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千3百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の4億6百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億7千2百万円と前年同期と比べ2千9百万円(△2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億8千6百万円(33.3%)増加し、7億4千6百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の6億5百万円、減価償却費の2億4千9百万円、法人税等の還付額4千4百万円などであり、主な減少要因は仕入債務の減少1億9百万円、たな卸資産の増加6千2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ5千万円増加し、1億4千5百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得2億1千3百万円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却7千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ8百万円増加し、6億2千5百万円となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済2億円、リース債務の返済7千1百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	24.5	26.4	25.8	25.9	29.1
時価ベースの自己資本比率	22.3	23.7	23.5	32.4	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	—	8.6	7.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	—	8.4	9.5	13.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、1株につき5円を予定しております。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化並びに将来の事業展開に向け活用して参ります。

なお、次期の配当金につきましては以上の基本方針に則り配当額を決定します。現時点では、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドーム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

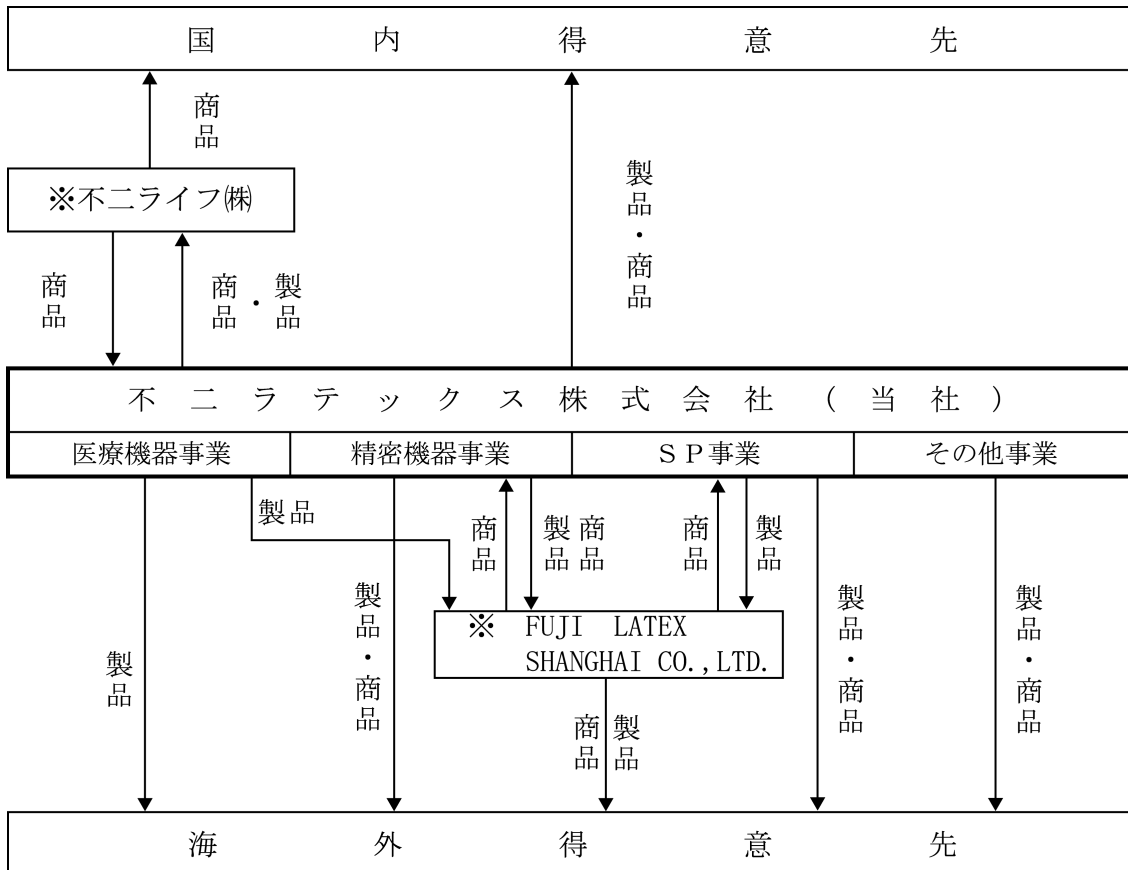
(3) S P 事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康・創造・志の三つの思いを調和させ、「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ、信頼される企業になる」を経営理念のひとつとして掲げ、真に社会的ニーズに応える強固な経営基盤を構築することを目標にしています。

世界最高水準のゴムの薄膜化技術および新素材を基にコア技術を生かしたゴム製品、および独自の技術力とノウハウを駆使・凝縮した高機能かつバリエーション豊富な精密機器(緩衝器)製品を主力としております。創造性のある高品質・高付加価値で安全な、そして環境にも配慮した製品を市場に提供することによって社会的責任を果たし社会経済の発展に貢献できるものと確信しています。企業の継続的発展・企業価値の最大化を目指し実現して行くことで、株主、取引先、投資家、従業員、地域社会等の全ての人々の信頼と期待に応え、企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

着実な事業拡大と効率的な事業運営により経営ビジョンを実現すべく、「収益力の向上」「構造改革の推進」「成長戦略から効率化戦略へ」を基本方針に第2次新中期経営計画(平成27年3月期から平成29年3月期まで)を策定しております。この中期経営計画における経営指標は、自己資本比率 40%、総資産経常利益率(ROA) 7.0%以上を目標とし企業価値の向上に努めまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、従来の実績と課題を念頭に置き長年培った技術力に磨きをかけると同時にユーザーの多様なニーズに応えられる新製品の開発を行い、海外も含めた新市場の開拓を柱とした営業基盤強化と、コスト意識を持って収益改善と財務体質強化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的成長の実現を可能とする中長期的な方向性を明確にした計画としております。

(4) 会社の対処すべき課題

企業業績に回復の兆しが見える中、国内景気はやや足踏み状態にあり引き続き不透明な状況が続くものと思われる。消費者ニーズの多様化、技術革新、製造業拠点のグローバル化、安全や環境問題、ガバナンスへの取り組み強化等、当社を取り巻く中長期的事業環境につきましてはその基本的構図は大きく変わらないものと予想されます。

このような経営環境の下、中長期的な経営の基本方針に基づき引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの国内市場では新たな素材の製品を中心に展開するなどの環境変化が見られる中、海外も含め新たなマーケットを創造すべく、新素材の開発、革新的製法への転換、斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術力をバックに、高度化・多様化するニーズに的確に対応し、素材と高機能を睨んだ製品開発力・企画力をベースとしてニッチトップ企業を目指し事業基盤を強化してまいります。生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべくテクニカルセンター設置し、人材の投入と新製品開発に資する設備の拡充を継続的に推進してまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては革新的な生産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立してまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に入れて積極的に営業を展開いたします。

②新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的M&Aの手法の活用や新規アライアンスを推進いたします。同時に積極的に新分野を開拓し、事業領域の拡大と成長分野への進出を実現してまいります。

③生産性向上と合理化、効率的な設備投資

生産革新によるQCDの追求を基本方針に、全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースとした管理体制の強化に注力し、生販一体となった業務運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動化設備の開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等に当たっては抜本的な生産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組んでまいります。その一環として、生産能力の増強と開発力の強化を狙いに新栃木工場の増設を決定しました。また、生産拠点の防災対策に取り組み事業継続計画の策定を進めてまいります。

④海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業、SP事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んでまいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進いたします。また、徐々に取引ウエイトが高くなる海外の顧客に対する対応力強化を目指し、欧州に営業拠点の設置を検討し営業および技術面のサポート体制を構築いたします。

⑤人材の確保と育成

海外の経営基盤を拡充し事業規模の拡大、事業収益力を向上させるうえでは組織体制の強化は不可欠であり、優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、女性の活躍推進、さらには新たな創意工夫を引き出す働きがいのある職場環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用と育成に注力いたします。

⑥財務体質の強化

製造業としてその根幹をなす生産設備および研究開発関連への投資資金を確保するために、収益の増大を図ります。さらに、課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持と製造コストの削減に努めます。同時に、自己資本の増強と有利子負債の削減により経営環境の変化に柔軟に対応できる財務体質の強化に努めてまいります。

⑦経営管理体制の整備と拡充

コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置付け、経営統治機能の拡充を図るとともに、コンプライアンスの徹底を始めとしてリスク管理、情報管理、情報開示体制等、内部統制システムの一層の整備と強化を進めてまいります。また、業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社的レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,740	1,619,545
受取手形及び売掛金	1,949,136	1,930,900
電子記録債権	24,881	51,360
商品及び製品	317,995	350,774
仕掛品	550,702	574,689
原材料及び貯蔵品	571,197	576,907
繰延税金資産	94,789	86,009
その他	95,701	39,921
貸倒引当金	△533	△2,184
流動資産合計	5,252,610	5,227,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,238,714	2,228,866
減価償却累計額	△1,548,254	△1,553,410
建物及び構築物(純額)	690,459	675,456
機械装置及び運搬具	1,578,134	1,593,866
減価償却累計額	△1,462,582	△1,446,216
機械装置及び運搬具(純額)	115,552	147,649
土地	1,150,660	1,177,832
リース資産	408,375	488,095
減価償却累計額	△146,904	△184,062
リース資産(純額)	261,470	304,033
建設仮勘定	8,555	451,183
その他	883,066	939,175
減価償却累計額	△791,651	△862,094
その他(純額)	91,414	77,081
有形固定資産合計	2,318,113	2,833,235
無形固定資産	165,223	126,435
投資その他の資産		
投資有価証券	286,365	275,186
繰延税金資産	159,521	104,819
その他	15,968	13,040
貸倒引当金	△2,962	△7,346
投資その他の資産合計	458,893	385,699
固定資産合計	2,942,229	3,345,370
繰延資産	6,344	4,105
資産合計	8,201,184	8,577,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,183	1,131,813
短期借入金	2,308,000	2,008,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	67,347	78,108
未払法人税等	1,436	148,333
未払消費税等	38,505	30,587
未払費用	204,124	192,395
賞与引当金	112,250	121,291
設備関係支払手形	20,432	447,575
その他	61,623	91,698
流動負債合計	4,275,903	4,469,803
固定負債		
社債	440,000	420,000
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	317,142	330,779
繰延税金負債	19,069	-
再評価に係る繰延税金負債	126,526	122,911
退職給付に係る負債	238,507	272,015
その他	58,350	63,092
固定負債合計	1,799,596	1,608,798
負債合計	6,075,500	6,078,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	928,442	1,334,907
自己株式	△30,775	△33,118
株主資本合計	1,789,129	2,193,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,528	67,813
土地再評価差額金	275,145	278,760
為替換算調整勘定	21,339	17,576
退職給付に係る調整累計額	△15,458	△58,603
その他の包括利益累計額合計	336,554	305,546
純資産合計	2,125,684	2,498,798
負債純資産合計	8,201,184	8,577,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,709,305	6,908,460
売上原価	5,241,813	5,006,464
売上総利益	1,467,492	1,901,996
販売費及び一般管理費	1,287,279	1,249,923
営業利益	180,212	652,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,256	6,855
受取賃貸料	10,841	2,266
受取保険金	33,273	1,569
その他	12,186	9,311
営業外収益合計	61,556	20,002
営業外費用		
支払利息	59,084	56,536
賃貸費用	3,794	855
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
その他	4,690	14,085
営業外費用合計	75,569	102,477
経常利益	166,199	569,598
特別利益		
固定資産売却益	51,865	-
投資有価証券売却益	-	37,558
特別利益合計	51,865	37,558
特別損失		
固定資産売却損	27	-
減損損失	362,964	-
固定資産除却損	1,030	1,665
特別損失合計	364,021	1,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,957	605,491
法人税、住民税及び事業税	8,147	141,207
法人税等調整額	5,565	57,818
法人税等合計	13,713	199,026
当期純利益又は当期純損失(△)	△159,670	406,465
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△159,670	406,465

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△159,670	406,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,784	12,285
土地再評価差額金	14,058	3,615
為替換算調整勘定	8,367	△3,763
退職給付に係る調整額	5,214	△43,145
その他の包括利益合計	52,425	△31,008
包括利益	△107,244	375,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△107,244	375,457
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,055,090	△30,300	1,916,252
会計方針の変更による累積的影響額			45,282		45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	1,100,372	△30,300	1,961,534
当期変動額					
剰余金の配当			△63,585		△63,585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△159,670		△159,670
土地再評価差額金の取崩			51,325		51,325
自己株式の取得				△474	△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△171,930	△474	△172,404
当期末残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,251,706
会計方針の変更による累積的影響額						45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,296,989
当期変動額						
剰余金の配当						△63,585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△159,670
土地再評価差額金の取崩						51,325
自己株式の取得						△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,784	△37,266	8,367	5,214	1,099	1,099
当期変動額合計	24,784	△37,266	8,367	5,214	1,099	△171,304
当期末残高	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	928,442	△30,775	1,789,129
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			406,465		406,465
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△2,342	△2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,465	△2,342	404,122
当期末残高	643,099	248,362	1,334,907	△33,118	2,193,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,528	275,145	21,339	△15,458	336,554	2,125,684
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						406,465
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						△2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	△31,008
当期変動額合計	12,285	3,615	△3,763	△43,145	△31,008	373,114
当期末残高	67,813	278,760	17,576	△58,603	305,546	2,498,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△145,957	605,491
減価償却費	257,032	249,455
減損損失	362,964	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,047	6,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,502	△28,498
受取利息及び受取配当金	△5,256	△6,855
受取保険金	-	△1,569
支払利息	59,084	56,536
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
社債発行費償却	2,239	2,239
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△37,558
有形固定資産売却損益(△は益)	△51,837	-
有形固定資産除却損	1,030	1,665
売上債権の増減額(△は増加)	△144,039	△8,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	255,498	△62,609
未収入金の増減額(△は増加)	7,697	△1,039
仕入債務の増減額(△は減少)	150,711	△109,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,434	△7,918
その他	31,586	61,415
小計	786,637	749,587
利息及び配当金の受取額	5,256	6,855
保険金の受取額	-	1,569
利息の支払額	△58,492	△55,426
法人税等の支払額	△172,982	-
法人税等の還付額	-	44,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,419	746,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	273,178	-
有形固定資産の取得による支出	△192,915	△213,464
有形固定資産の除却による支出	△499	-
無形固定資産の取得による支出	△150,907	△3,517
投資有価証券の取得による支出	△4,148	△4,301
投資有価証券の売却による収入	-	70,649
その他	△19,430	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,722	△145,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△272,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
シンジケートローン手数料の支払による支出	△8,000	△31,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△53,019	△71,734
自己株式の取得による支出	△474	△2,342
配当金の支払額	△63,675	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,169	△625,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,180	△4,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,292	△29,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,633	1,301,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,340	1,272,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 連結財務諸表提出会社

移動平均法

② 連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305	—	6,709,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305	—	6,709,305
セグメント利益 又は損失(△)	△348,291	857,471	3,955	513,134	15,983	529,118	△348,905	180,212
セグメント資産	1,665,647	3,484,465	284,395	5,434,508	138,819	5,573,328	2,627,856	8,201,184
その他の項目								
減価償却費	70,365	158,286	1,817	230,470	2,577	233,047	23,985	257,032
減損損失	362,964	—	—	362,964	—	362,964	—	362,964
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,616	385,202	557	426,376	681	427,058	92,305	519,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△348,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,627,856千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,494,885千円と有形固定資産674,661千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,305千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460	—	6,908,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460	—	6,908,460
セグメント利益	18,737	944,964	12,711	976,413	31,513	1,007,927	△355,854	652,072
セグメント資産	1,791,961	3,901,136	273,188	5,966,285	109,156	6,075,442	2,501,958	8,577,400
その他の項目								
減価償却費	33,556	175,997	3,625	213,179	2,269	215,449	34,005	249,455
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	129,678	566,077	3,440	699,196	4,252	703,449	24,054	727,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△355,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,501,958千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,446,896千円と有形固定資産680,546千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,054千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	167.19円	196.65円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△12.56円	31.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△159,670	406,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△159,670	406,465
普通株式の期中平均株式数(株)	12,715,913	12,709,561

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,125,684	2,498,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,125,684	2,498,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,714,380	12,707,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,885	1,446,896
受取手形	577,170	541,664
売掛金	1,379,102	1,404,265
電子記録債権	24,881	51,360
商品及び製品	314,762	348,153
仕掛品	550,702	574,689
原材料及び貯蔵品	570,781	576,085
繰延税金資産	94,195	85,220
未収入金	49,458	5,224
その他	39,794	32,490
貸倒引当金	△540	△2,224
流動資産合計	5,095,194	5,063,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,654	648,828
構築物	24,804	26,627
機械及び装置	115,552	147,649
工具、器具及び備品	90,284	75,939
土地	1,183,372	1,209,797
リース資産	261,470	304,033
建設仮勘定	8,555	451,183
有形固定資産合計	2,349,695	2,864,059
無形固定資産		
特許権	6,562	5,312
借地権	856	856
商標権	26	-
ソフトウェア	151,037	113,222
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	164,736	125,644
投資その他の資産		
投資有価証券	286,365	275,186
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	487	-
繰延税金資産	141,741	73,445
差入保証金	3,213	3,228
その他	8,844	6,923
貸倒引当金	△488	△5,001
投資その他の資産合計	567,727	481,344
固定資産合計	3,082,159	3,471,048
繰延資産		
社債発行費	6,344	4,105
繰延資産合計	6,344	4,105
資産合計	8,183,698	8,538,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	969,511	864,133
買掛金	258,331	261,881
短期借入金	2,308,000	2,008,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	67,347	78,108
未払金	31,768	51,691
未払費用	202,849	191,237
未払法人税等	-	143,507
未払消費税等	36,822	29,375
預り金	21,482	20,210
賞与引当金	110,661	119,611
設備関係支払手形	20,432	447,575
その他	5,790	14,164
流動負債合計	4,252,996	4,449,498
固定負債		
社債	440,000	420,000
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	317,142	330,779
繰延税金負債	19,069	-
再評価に係る繰延税金負債	126,526	122,911
退職給付引当金	204,193	177,529
長期預り保証金	5,500	7,658
その他	52,650	55,234
固定負債合計	1,765,082	1,514,112
負債合計	6,018,078	5,963,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	556,883	953,076
利益剰余金合計	974,258	1,370,451
自己株式	△30,775	△33,118
株主資本合計	1,834,946	2,228,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,528	67,813
土地再評価差額金	275,145	278,760
評価・換算差額等合計	330,673	346,573
純資産合計	2,165,619	2,575,369
負債純資産合計	8,183,698	8,538,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,600,592	6,821,504
売上原価	5,210,392	4,996,238
売上総利益	1,390,199	1,825,265
販売費及び一般管理費	1,223,445	1,191,910
営業利益	166,754	633,354
営業外収益		
受取利息	318	303
受取配当金	4,754	6,210
受取賃貸料	13,593	5,478
為替差益	5,293	-
受取保険金	33,273	1,569
雑収入	7,532	8,886
営業外収益合計	64,764	22,448
営業外費用		
支払利息	56,453	53,999
社債利息	2,631	2,537
社債発行費償却	2,239	2,239
賃貸費用	4,050	1,807
支払保証料	2,172	2,089
為替差損	-	12,109
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
雑損失	204	167
営業外費用合計	75,750	105,950
経常利益	155,768	549,852
特別利益		
固定資産売却益	51,865	-
投資有価証券売却益	-	37,558
特別利益合計	51,865	37,558
特別損失		
減損損失	363,711	747
固定資産除却損	1,022	1,665
特別損失合計	364,734	2,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△157,100	584,998
法人税、住民税及び事業税	5,076	135,929
法人税等調整額	4,933	52,876
法人税等合計	10,009	188,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△167,110	396,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	690,971	1,108,346
会計方針の変更による累積的影響額						45,282	45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	736,254	1,153,629
当期変動額							
剰余金の配当						△63,585	△63,585
当期純損失(△)						△167,110	△167,110
土地再評価差額金の取崩						51,325	51,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△179,370	△179,370
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,300	1,969,508	30,743	312,412	343,155	2,312,664
会計方針の変更による累積的影響額		45,282				45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,300	2,014,790	30,743	312,412	343,155	2,357,946
当期変動額						
剰余金の配当		△63,585				△63,585
当期純損失(△)		△167,110				△167,110
土地再評価差額金の取崩		51,325				51,325
自己株式の取得	△474	△474				△474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,784	△37,266	△12,482	△12,482
当期変動額合計	△474	△179,844	24,784	△37,266	△12,482	△192,326
当期末残高	△30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						396,192	396,192
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	396,192	396,192
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	953,076	1,370,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		396,192				396,192
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得	△2,342	△2,342				△2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,285	3,615	15,900	15,900
当期変動額合計	△2,342	393,849	12,285	3,615	15,900	409,750
当期末残高	△33,118	2,228,795	67,813	278,760	346,573	2,575,369

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。